

鳥取県公報 (号外) 第10号
昭和39年2月15日 土曜日

鳥取県公報

目次

◇監査公告 矢野監督の辞表公表

監査公告

鳥取県湖沼公報編一冊

地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第199条の規定に基づき、昭和37年度に係る下記機関の定期監査を執行したので、その結果を次のとおり公表する。

昭和39年2月15日

鳥取県監査委員	浜田	庄	二
同	中田	玉	平
同	千代西尾	泰	章
同	野坂	浩	賢

記

監査箇所 執行年月日

県庁舎建設事業 昭和38年1月25日

鳥取農業高等学校 (鹿野分校、美和分校を含む。)

〃 〃 5月23日

鳥取工業高等学校 〃 〃 6月5日

倉吉東 〃 〃 11日

根雨 〃 〃 7月9日

日野産業 〃 〃

日野実業 〃 〃 (溝口分校、矢野分校阿見縁分校を含む。)

〃 〃 10日

法勝寺 〃 〃 15日

米子工業 〃 〃 16日

蓬良農業 〃 〃

倉吉西 〃 〃 25日

倉吉工業 〃 〃

由良育英 〃 〃

赤崎 〃 〃 8月5日

(東伯実業高等学校)

倉吉産業	(河北農業)	〃	〃	6日	中央病院	〃	6月10日
境	〃	〃	〃	7日	看護学院	〃	〃
境水産	〃	〃	〃	〃	積善学園	〃	28日
智頭農林	〃	〃	〃	16日	県印刷所	〃	7月5日
青谷	〃	〃	〃	19日	畜産試験場	〃	6月18日
岩美	〃	〃	〃	21日	畜産講習所	〃	〃
鳥取盲学校	〃	〃	〃	9月5日	果樹試験場	〃	17日
鳥取ろう学校	〃	〃	〃	〃	果樹試験場	〃	4日
鳥取西高等学校	〃	〃	〃	6日	楠検定所	〃	4日
八頭	(若隊分校を含む。)	〃	〃	14日	農産加工所	〃	3日
倉吉職業訓練所	〃	〃	〃	4月17日	経営伝習農場	〃	4月15日
米子	〃	〃	〃	7月8日	農業試験場	〃	24日
皆成学園	〃	〃	〃	4月16日	農業講習所	〃	〃
計量検定所	〃	〃	〃	26日	中小家畜試験場	〃	6月4日
母来寮	〃	〃	〃	5月21日			

本建設事業の概況等は次のとおりである。

1 建設事業の概況について

(1) 昭和三十九年6月定例県議会において、議員全員をもつて県庁舎建設調査特別委員会を設置して、県庁舎の建設が県行政諸施策に及ぼす影響等について調査審議し、その後昭和三十九年1月臨時県議会において県庁舎建設関係三十九年度予算その他関係議案を可決、これを機に前記特別委員会は廃止された。他方県執行部においては建設が具体化するに従つて関係各課の責任分野を明らかにするため、昭和三十九年7月県庁舎建設に関する事務分掌を定め、また県庁舎建設促進審議会を設置、更に同年10月には県庁舎建設管理事務所を置いて体制を整え、建築工事の設計管理及び検査は建設省に委託して実施に移していた。

(2) 県庁舎建設事業計画は次表のとおりで、当初計画事業費は917,000,000円であつたが、実施設計によつて請負に付した結果5,220,000円の増額となり、

県庁舎建設事業	昭和38年1月25日	監査	松本利治
		委員	堀江実蔵
		同	前田玄一

今般、昭和三十九年度から4箇年にわたつて施工された県庁舎建設事業の執行状況について監査したが、昭和三十九年度までの執行状況については、本庁主管課の定期監査並びに決算審査等の際に検討してきたので、今回はとくに昭和37年度事業を重点に実施した。

県庁舎建設事業は9億7千4百万円にも及び、多年懸案となつていた画期的大事業であつたが、県執行部並びに議会の並々な努力と、国を初め関係者各位の絶大な援助によつて、工着手以来順調に進捗し、しかも、県一般行政、とくに、後進性打破のための諸施策の遂行にも支障を生ずることなく、計画どおり近代的な明るい庁舎の落成を見たことは今後の県政伸展のためにまことに喜ばしく、関係当局の努力に対し深甚なる敬意を表するものである。

本建設事業の概況等は次のとおりである。

1 建設事業の概況について

(1) 昭和三十九年6月定例県議会において、議員全員をもつて県庁舎建設調査特別委員会を設置して、県庁舎の建設が県行政諸施策に及ぼす影響等について調査審議し、その後昭和三十九年1月臨時県議会において県庁舎建設関係三十九年度予算その他関係議案を可決、これを機に前記特別委員会は廃止された。他方県執行部においては建設が具体化するに従つて関係各課の責任分野を明らかにするため、昭和三十九年7月県庁舎建設に関する事務分掌を定め、また県庁舎建設促進審議会を設置、更に同年10月には県庁舎建設管理事務所を置いて体制を整え、建築工事の設計管理及び検査は建設省に委託して実施に移していた。

(2) 県庁舎建設事業計画は次表のとおりで、当初計画事業費は917,000,000円であつたが、実施設計によつて請負に付した結果5,220,000円の増額となり、

690,606円、事務雑費584,328円増額となっており、結局当初計画を56,981,666円上廻り973,981,666円で完成する見込であった。

更に施行の中途で杭打工事において岩盤起伏の状況による設計変更で4,400,000円、建築工事でも、一般事務室の天井材料の変更等事務棟、議場棟、会議棟につき20数項目にわたる第1回設計変更で7,053,000円、アローチ廻り県庁各入り袖壁等30数項目にわたる第2回設計変更で3,957,000円、それぞれ増額の必要を生じ、また、追加工事として新庁舎雑用水揚水井工事990,000円、外来者自転車置場新築その他工事2,109,000円、倉庫間仕切及棚新設工事1,980,000円、冷却水槽断熱工事1,358,832円、その他国旗掲揚台工事等1,972,500円、計8,410,332円の増額、その他受電充電設備工事565,000円、通信工事2,433,000円、電話交換機設備工事666,000円、電気工事1,761,360円、全館冷房に伴う冷水管工事(8,439,000円)の追加を含む空気調整その他工事10,228,000円、衛生その他工事786,000円、造園工事99,800円、初度調弁費127,300円、計40,486,732円、追加変更による増額と、このほか代用庁舎10,

県庁舎建設事業計画及び実施状況調査

工種	年度		全体計画		昭和34年度		昭和35年度	
	坪数	単価 円	金額 円	工種	出来率 %	金額 円	工種	出来率 %
杭打工事	当初	6,404.0	64,040,000	打	63.5	40,671,000	打	100.0
	変更	6,919.9	69,900,000	基礎撤去 杭	60.8	42,503,000	杭	100.0
建築工事	当初	6,404.0	461,088,000				根伐基礎 準備	36.8 9.0
	変更	7,210.5	527,420,332					18.9
電気工事	当初	7,210.5	119,290,000					
	変更	7,210.5	121,925,300					
衛生その他工事	当初	7,056.9	129,652,000					
	変更	7,056.9	27,485,000					
空気調整その他工事	当初	7,056.9	100,728,000					
	変更	7,056.9	衛生その他工に含まれる。					
エレベーター工事	当初		25,500,000					
	変更		34,800,000					
自動車車庫及び自置物工事	当初		28,430,000					
	変更		建築工事に含まれる。					

工種	年度	昭和36年度		昭和37年度				
		工種	出来率 %	金額 円	工種	出来率 %	金額 円	
造園及び舗装工事	当初変更			25,000,000 17,999,800				
初度調弁費(上級室、議場)	当初変更			17,000,000 15,447,300				
小計	当初変更	7,026.0 7,210.5	123,890 126,996	870,000,000 915,706,732	4.6 4.6	40,671,000 42,503,000	26.8 23.0 18.5	193,209,000 127,397,000
代用庁舎関係経費	当初変更			16,000,000 26,690,606				75.7 12,120,000 17,698,493
事務雑費	当初変更			31,000,000 31,584,328	30.0 23.7	9,329,000 7,496,994	48.3 37.4	5,671,000 4,334,514
合計	当初変更			917,000,000 973,981,666	5.4 5.1	50,000,000 49,999,994	28.4 20.4	211,000,000 149,430,007

工種	年度	昭和36年度		昭和37年度			
		工種	出来率 %	金額 円	工種	出来率 %	金額 円
抗打工事	当初変更						
建築工事	当初変更			254,212,000 276,990,000	100.0 "	37,036,000 150,430,332	

工種	年度	昭和36年度		昭和37年度			
		工種	出来率 %	金額 円	工種	出来率 %	金額 円
電気工事	当初変更	配管	60.0 42.5 85.0	71,574,000 51,900,000	配線器具取付	" " "	47,716,000 70,025,300
衛生その他工事	当初変更	配管	82.2 81.6	82,890,000	器具取付	" "	17,838,000
エレベーター工事	当初変更		40.7 41.0	10,393,000		" "	15,107,000 34,801,000
自動車庫及び置物工事	当初変更	主体	58.9	16,751,000	主体造作	"	11,679,000
造園及び舗装工事	当初変更	準備	10.0	2,500,000	仕上	"	22,500,000 17,999,800
初度調弁費(上級室、議場)	当初変更	準備	10.0	1,700,000	取付	" " "	15,300,000 15,447,300
小計	当初変更		76.6 80.0 65.9	433,080,000 434,380,000		" " "	203,040,000 311,426,732
代用庁舎関係経費	当初変更		94.0 80.5	2,920,000 3,809,091		" "	960,000 5,183,022

事務雑費	当初 変更	83.8 72.6	11,000,000 11,114,493	"	5,000,000 8,638,327
合計	当初 変更	77.2 66.6	447,000,000 449,303,584	"	209,000,000 325,248,081

（備考） 37年度分は監査日現在における実施計画額である。

(2) 事業費は、昭和34年度に起債を財源として50,000,000,000円が予算化されたが事務雑費100,000円を支出したのみで残額は昭和35年度に繰越していた。昭和35年度以降は、昭和35年6月定例県議会での3箇年継続事業として総額867,000,000円の継続費の年期及び支出方法書につき議決、その後、事業の実施に伴い、前述したとおり増額の必要を生じたため、昭和37年2月定例県議会で総額224,000,000円に変更議決しているが、昭和37年度までの事業費支出額及び同財源収入済額を前記継続費の年期及び支出方法書による額と比較すると次表のとおりである。

昭和35年度は建築工事の一部（根伐り及び基礎工事）を施行、さらに電気及び機械設備関係の入札を終る計画であったが、設計が予想外に遅れたため抗打工事を実施した程度に止り、建築工事は年度末に請負契約の締結を見たに過ぎず、事業費にして61,569,993円を昭和36年度に繰次繰越し、昭和36年度も7月の集中豪雨及び9月の第二室戸台風による被災、その他労働不足等のため予定より遅れて59,266,409円を繰次繰越ししていた。昭和37年度は予定工期内完成をめざして努力し、屋外整地排水工事等の一部工事を残して、全体工事は概ね計画どおり進捗し、7月末には完成、8月中旬に移転を完了して

いた。
なお、事業費財源収入は、昭和37年度は木材価格の値下り、県有林の売却処分を一部見合せたため、

造林収入が予定どおり入らなかつたこと等によつて、年度末までの収入額を考りよしても、なお一般財源を26,837,939円充当する見込であつた。

県庁舎建設事業費支出額及び同財源収入済額と継続費年期及び支出方法書との比較表 (単位円)

年度	区	分	事業費	財源内訳			債
				国庫補助金	寄附金	起	
3	5	議決差 決算引	(A) 211,000,000 (B) 149,430,007 (C) 61,569,993	15,000,000	10,000,000 16,700,000 6,700,000	△	100,000,000 100,000,000
3	6	議決差 決算引	(D) 447,000,000 (E) 449,303,584 (F) 2,303,584	15,000,000 9,448,000 7,500,000 (9,948,000)	10,000,000 10,000,000 10,000,000 (5,556,000) 17,551,000	△	100,000,000 100,000,000 100,000,000 (130,000,000)
3	7	議決差 決算引	(G) 857,000,000 (H) 924,000,000 (I) (2,077,217) (J) 921,904,455 (K) 18,328	45,000,000 39,448,000 (7,500,000) 31,948,000	50,000,000 50,000,000 (5,556,000) 51,025,500 6,581,500	△	500,000,000 500,000,000 (130,000,000) 370,000,000
合計		議決差 決算引	(L) (M) (N) (O) (P) (Q) (R) (S) (T) (U) (V) (W) (X) (Y) (Z)				

年度	区	分	財源			繰越金	一般財源	摘要
			造林収入	その他	内訳			
3	5	議決 決算引	78,000,000 90,634,385 △ 12,634,385	8,000,000 1,942,350 6,057,650	— — —	— — —	40,153,272 40,153,252 △	
3	6	議決 決算引	92,000,000 86,779,000 5,221,000	10,000,000 12,575,498 2,575,498	— — —	— — —	40,153,272 40,153,212 △	
3	7	議決 決算引	80,000,000 134,552,000 55,183,000 79,359,010	4,000,000 12,000,000 (18,000,000) 6,000,000	— — — —	— — — —	62,837,939 62,837,939 △ 18,692,142 18,692,142	
合 計		議決 決算引	(A)+(D) (A)+(D)+(B) (B)+(E)+(I) (I)-(M) 250,000,000 304,552,000 232,596,385 71,955,615	(C) (L) (M) (N) 22,000,000 30,000,000 (18,000,000) 14,517,848 2,517,848			62,837,939 62,837,939 △ 62,837,939	

備考 1 () 書は年度内の収入及び皮出見込額で外書である。

2 事業費財源収入について

事業費財源の一部である寄附金の当初募集目標額は104,700,000円で、昭和35年度から昭和38年度までの4箇年間にわたり募集する計画であったが、これに

対し申込額は64,228,000円となっていた。監査当時の収入済額は51,025,500円で、議決予算額を1,025,500円上廻っていたが、募集目標額から見るとようやく半ばに達した程度であった。

募集年度を昭和39年度まで延長して引続いて募集に努めるようであったが、今後の納入促進について一層の配慮を望む。

3 財産管理について
商工会館、山陰合同銀行等代用庁舎に設置した自転車置場、車庫等で未処理のままとなつているものがある。処分するか、貸借関係を明確にするか等早期に合規の処理をされたい。

なお、新庁舎移転後旧土木部庁舎を外かく団体に使用させているようであるが、契約書を取り交して貸借関係を明確にしておかれたい。

4 経理出納その他事務について
(1) 代用庁舎の原形復旧工事にあたつて工事費と廃材処分収入が相殺されているものがあつた。
(2) 予算流用に検討を要するものがあつた。
(3) 前年度資金の精算事務処理の遅れているものがあつた。
(4) 寄附金の調定事務処理の遅れているものがあつた。

鳥取職業高等学校 (鹿野分校、美和分校を含む)

昭和38年5月23日監査

監査委員 浜 田 庄 二
同 中 田 玉 平

1 施設設備の整備充実について

昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は、次表のとおりであるが、下記のとおりなお、その執行の効率化等に留意すべき点が認められるので、検討善処されたい。

00326

施設設備名	数量	金額	負担区分		摘要
			県費	PTA等	
教育施設	31.5坪	960,000	200,000	760,000	鹿野分校
木造平屋教室	20	300,000	200,000	100,000	美和分校
同 鉄骨平屋建鶏舎	6	400,000	400,000	0	本校
同 木造平屋建便所	19	960,000	570,000	390,000	同
同 農業土木器材室	21	640,000	630,000	100,000	同
同 木造平屋建倉庫	95品目	2,520,000	2,520,000	—	本校 17品目 2,220,000円 美和分校 78品目 300,000円
同 設備農業豊産科	60	600,000	600,000	—	本校 17品目 200,000円 美和分校 43品目 400,000円
理科教育振興備品	60	600,000	600,000	—	本校 47品目 340,400円 鹿野分校 14品目 237,400円
一般備品	94	631,500	247,400	384,100	美和分校 5品目 55,700円 本校
特別会計設備	6	358,800	296,800	62,000	本校

(1) 工事が未完成であるのに代金の全額を支払ったもの
美和分校鶏舎新築に当り、37年11月15日20万円の予算合達を受け38年2月26日発注したが、

鶏舎建築予定地整地作業が遅延し、監査日現在、鉄骨の一部を搬入したのみで未着手となつていたものである。予算の繰越使用手続をとるべきである。
(2) 工事の施行に注意を要するもの

00327

本行所管で施行された農業土木器材室は、37年12月20日着工し、38年3月25日完成していたが、内部モルタル壁19箇所クラックを生じていたほか、危険物貯蔵箇所は漏水の跡が見受けられ、また、便所新築施工についても粗漏となつていた箇所があつた。現場監督並びに検収に一段と留意されたい。

(3) 施設(教室)整備事業が当を得ないもの
木造平屋建スレート葺31.5坪を9.6万円を着工し、監査時現在ほとんど完成の運びとなつていたが、この事業費財源のうち、地元負担額(76万円)は、県への寄附採納方式によらず、請負契約金額を県費財源の200万円のみとし、地元負担金は但し書きによつていいる。
前記鶏舎も同様な方法で予算が執行されており、この方法では契約内容及び財産の取得、管理に不合理な面があるので、繰上財源は繰上財源に受け入れて執行するようにされたい。

(4) 施設設備が不足し、学校運営に支障をきたしているものと認めるもの
(あ) 農産製造科における実験実習上必要な分析実験室
(い) 家庭科被服教室、研究準備室、家庭科研修室
(う) 理科、音楽等の特別教室を現在あてている選択教室 2教室
(え) 美和分校における普通教室、実習教室並びに自転車置場
(お) 雨天体操場(美和分校)

2 財産管理について
(1) 本校の校地、運動場及び実習地の一部は、開校当時地元から寄附されたものであるが、地元との諸種の経緯により現在未登記となつていいる。
監査時現在実測量を完了しているが、現地と図面とが符合しないため登記が遅延しているため、境界等を明確にされたい。

00328

- (2) 農林省、鳥取市等より借用している土地は未契約となつていたので、契約促進に配慮の要がある。
- (3) 鹿野分校分収造林契約は、然として未締結(1町歩)となつていたので早期に契約すべきである。

- (4) 他より委託を受けて鶏くんえん加工並びにみそ麴加工をしているが、委託契約がなされていないので検討されたい。

3 実習会計の運営について

(1) 収支の決算見込み状況は、当初計画1,450,000円に対し収入済額は1,655,190円、支出済額は1,731,415円で、差引き96,225円支出超過となるが、支出済額のうちには臨時的支出の耕うん機代25万円が含まれているので、これを控除すると153,775円の黒字となる。

4 予算の執行について

(1) 収支の状況(昭和38年4月30日現在)

区分	予算額	調達額	収入済額	収入未済額	摘要
授業料	5,120,400	5,074,700	5,074,700	0	0
その他	0	141,104	141,104	0	0
実習特別会計生徒収入等	1,200,000	1,655,190	1,650,490	4,700	4,700
合計	6,320,400	6,850,994	6,846,294	4,700	4,700

(2) このほか、塩漬大根、みそ等在庫品並びに仕掛品が38万余円見込まれる。(3)加工、園芸、温室、水田、砂丘、特作、畜産の7部門により運営されており、加工部門の比重が高いが、当校は砂丘地に所在するので、畑作のうちでも、特に、砂丘農業としての特質を生かし、促成園芸、球根栽培等のほ場を充実し、管理運営の合理化についても工夫されたい。

支出

区分	予算合達額	支出済額	差引残額	摘要
高等学校費	31,739,058	31,591,840	147,218	
高校教育振興費	55,076	49,040	6,036	
教育施設費	4,123,000	4,123,000	0	
その他	57,573	57,573	0	

00329

実習特別会計支出	計	1,731,415	1,731,415	0
合計	37,706,122	37,552,868	153,254	

(2) 授業料の納期限内収納率は(自37.4至38.3)は、全日制42.7%、定時制25.0%、平均40.1%と低率で、とくに12月分は全日制21.2%、定時制0.5%、平均18.1%と低い。

(3) 各分校における旅行命令、宿日直命令の合理化につき善処すること。

鳥取工業高等学校 昭和38年6月5日 監査

監査委員	浜田庄二
同	中田玉平
同	千代西尾泰章
同	野坂浩賢

1 施設設備の整備充実について
昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は次表のとおりであるが、下記のとおりなおその執行の効率化

等に留意すべき点が認められるので、討善処されたい。

施設設備名	数量	金額	負担区分	
			県費	P.T.A等
高校整備費・4教室・2特別教室	220坪	19,385,000	14,537,000	4,848,000
産業教育施設	30	2,100,000	1,575,000	525,000
工業分析室	30	2,100,000	1,575,000	525,000
鍛造工場	30	2,100,000	1,575,000	525,000
材料試験室	30	2,100,000	1,575,000	525,000
定性分析室	32.5	3,575,000	2,681,000	447,000
定量分析室	32.5	3,575,000	2,681,000	447,000
同	92品目	2,760,000	2,070,000	690,000
同	26	300,000	300,000	0
同	32	546,600	546,600	0
同	1,283坪	6,383,600	6,383,600	0
同	5	125,000	125,000	0
同		184,000	184,000	0

(1) 産業教育振興事業の一般施設、工業分析室を高校整備事業とあわせ、同一建物中に2,100,000円で建設しているが、地下水が高い関係もあつて、床板コンクリート面数箇所が漏水しており、手直しを要するものと認められる。
監督および検収が適切に行なわれるよう努められたい。

(2) 産業教育振興事業新設施設として定性分析室(32.5坪)、定量分析室(32.5坪)を、事業費3,575,000円で当年度購入した1,283坪(6,385,600円)の校地の一部に新築しているが、校舎敷地と購入土地との境界に小川があるため、工業化学実習のための往来に支障が認められる。今後の対策を検討されたい。

(3) 購入土地代6,383,600円の財源は県費地元負担各2分の1となつており、地元寄付金は、監査時現在未払であつたが、土地代金は昭和37年8月31日、4,431,600円、10月26日1,854,000円、12月24日98,000円をそれぞれ支払い、登記も完了していた。

寄付金の収納をまつて支払いをすることが適當であると認める。

(4) 講堂兼体育館は危険度が高く、生徒急増により狭あいであるほか、製図室、各科実験室、特別教室等に不足を告げているものが多い。

(5) 産業教育振興法に基づき、設備更新事業費900,000円、新設課程設備費1,860,000円をそれぞれ整備しているが、この執行の状況をみると、国庫補助金決定通知遅延の関係もあるが、昭和37年12月24日付予算令達を受けて契約発注しているため、全般的に年度内の検収完了に支障となつていないほか、早期活用による教育効果の向上がなされていない。

2 財産管理について

(1) 県有地に建築された記念館は、昭和38年1月24日付寄付採納を受理し、登記も完了していた。

(2) 校地内の樹木を財産として取り扱うよう当局は検討の要がある。

3 予算の執行について

(1) 収支の状況(昭和38年5月16日現在)

区分	収入		支出		差引残額	摘要
	予算額	実績額	予算額	実績額		
授業料	8,568,000	8,430,400	8,430,400	8,430,400	0	
その他	0	132,066	132,066	132,066	0	
合計	8,568,000	8,562,466	8,562,466	8,562,466	0	

区分	予算合算額		支出済額		差引残額	摘要
	円	円	円	円		
高等学校費	41,775,456	41,775,456	0	0	0	
高校教育振興費	691,462	691,462	0	0	0	
教育施設費	10,000,600	10,000,600	0	0	0	
その他	4,445	4,445	0	0	0	
合計	52,471,963	52,471,963	0	0	0	

(1) 授業料の納期限内収納率(自57.4至38.3)は53.4%であるが、12月分は29.78%と、とくに低い。

(2) オート三輪車は老朽化し使用不能となつていて、廃棄処分を検討されたい。

倉吉東高等学校 昭和38年6月11日監査

監査委員 浜田庄二 中田玉平

1 施設設備の整備充実について
昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は次表のとおりである。なお、下記について検討善処の要がある。

施設設備名	数量	金額	負担区分		
			県費	P	T
倉庫新築その他	6坪	1,368,281	703,081	665,200	0
体育保健施設	25品目	433,950	384,950	49,000	0
産業教育振興設備	17	3,913,000	3,900,000	13,000	0
理科教育振興備品	83	440,845	200,000	240,845	0
専攻科備品	3	16,300	16,300	0	0
一般備品	38	695,400	234,790	460,610	0

- (1) 理科教育振興法に基づき備品を充実したが、充実率はわずか51.4%に過ぎない現状であるので、さらに整備充実の要がある。
 - (2) 危険校舎の改築については当局と折衝中であるが、年度実現の見通しであるが、促進につとめられたい。
 - (3) 区画整理事業に伴う保留地988.62坪(うち300.03坪は校地内)の買収による校地の確保につき検討を望む。
 - (4) 校地内の国有地の国有化についても検討されたい。
- 2 予算の執行について
- (1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	
				円	円
授業料	11,664,400	11,612,700	11,612,700	0	0
その他	0	162,442	162,442	0	0
合計	11,664,400	11,775,142	11,775,142	0	0

支出

区分	予算合達額	支出済額	不用額	摘要
高等学校費	39,410,065	39,410,057	8	
高校教育振興費	1,173,516	1,173,516	0	
教育施設費	4,485,000	4,485,000	0	
その他	308,089	308,089	0	
合計	45,376,670	45,376,662	8	

(2) 授業料の納期限内収納率(自37.4至38.3)は、全日制76.1%、定時制41.1%、専攻科22.9%、平均72.3%である。しかしながら、全日制の11月分は38.0%、定時制の6月分は25.6%、専攻科2期分は皆無である。

根雨高等学校

昭和38年7月9日監査

監査委員 浜田 庄二
同 中田 玉平
同 千代西尾 泰章

施設設備の整備充実について

昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は次表のとおりである。なお、下記について検討善処の要がある。

施設設備名	数量	金額	負担区分	
			県費	P.T.A等
教育施設				
男子便所改築	5坪	276,000	276,000	45,000
自転車置場新築	60	160,200	—	160,200
体育館床張替	4	115,600	—	115,600
保健室改造	—	581,191	423,997	157,194
校舎等整備	—	627,945	387,000	240,945
一般備品	34品目	—	—	—

(1) 校地は狭く、しかも伯備線が運動場を縦断しているため、使用上不便な点が多い。

また、38年度2学級増となり、監査時現在、生徒数は602名となつたため、普通教室4教室、体育館兼講堂の増新築のほか、運動場建設の必要に迫まられ、これらの整備計画(38年度~40年度)を策

定していただくので、県は計画の検討並びに推進につき考慮されたい。なお、運動場隣接土地の購入につき期を失しないよう配慮を望む。

(2) 理科設備内容の貧弱な点については毎回の監査で指摘要望されているが、37年度は理科教育振興法の適用がなく、とくに、当校は高等女学校を母体として発足した関係もあり、その現有率は僅か45.4%に過ぎないので、優先的に充実整備するよう当局は配慮すべきである。

2 予算の執行について

(1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	
				円	円
授業料	4,819,200	4,833,600	4,833,600	0	0
その他	0	71,524	71,524	0	0
合計	4,819,200	4,905,124	4,905,124	0	0

支出

区分	予算合選額	支出済額	不用額	摘要
高等学校費	16,501,675	16,501,675	0	
高校教育振興費	26,600	26,600	0	
教育施設費	695,000	695,000	0	
その他	2,158	2,158	0	
合計	17,225,433	17,225,433	0	

- (2) 授業料の納期限内収納率(自37.4至38.3)は低く、33.7%で、とくに10月分は22.7%の低率である。
- (3) 入学選抜手数料を一括整理しているが、受付の都度整理すべきである。

日野産業高等学校 昭和38年7月9日監査
 監査委員 浜田庄二
 同 中田玉平
 同 千代西尾泰草

1 施設設備の整備充実について
 昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は、次表

施設設備名	数量	金額	負担区分	
			県費	PTA等
教育施設	280坪	19,670,000	14,750,000	4,920,000
鉄筋コンクリート3階建築新築	7	500,000	400,000	100,000
木造平屋建校舎等修補	35品目	489,852	489,852	-
理科教育振興備品	35品目	400,000	400,000	-
一般備品	322	781,684	587,984	193,700
特別会計設備	5	316,500	316,500	-

のとおりであるが、下記のとおり、なお、その施行の効率化等について留意すべき点が認められるので、検討善処の要がある。

- (1) 学校分収造林売却代金の使途割合について
 学校が分収造林を計画する目的は、勿論、生徒の林業実習に利用するためではあるが、一方、将来において、校舎改築等一時的に資金を必要とする場合、地元負担金の軽減に備えるためのものであると考

えられる。当校においては、本館新築工事費財源として、当校経営の分収造林売却代金を充当して地元負担の軽減を期待していたが、監査日現在の状況は、売却代(6,680,000円)の県分収率である $\frac{55}{100}$ 、さらに $\frac{6}{10}$ のみを学校拡充費財源に充て、この分だけ地元負担金を軽減することとなり、学校当局は意気消沈していた。その後幾分調整されていたが、一般財源への吸上率が高いと、折角の造林並びに撫育管理等による教育財産造成意欲が減退する結果になるので、分収造林計画当時の事情をも充分考慮し、一般財源への吸上率につき当局は慎重に検討されたい。

- (2) 授業運営に支障をきたしているもの
 33年3月27日、山麓に新築された体育館兼講堂は、山側よりの雨水に対する排水路がなく、基礎コンクリート通風口の不備等床下の耐湿工事への配慮が欠けているため、根太、床板が腐朽し、体育指導

等禁止措置がとられているので、当局は早急に修理するとともに今後このような場所の建築に当つては充分留意されたい。

- (3) 工事費の一部をPTA等に負担させているもの
 木造平屋建便所は豪雪により監査時現在未完成であり、工事費の一部(10万円)をPTAに負担させていたが、この種の地元負担額は県に寄附させ、県の予算を通じて事業を行なうよう、予算措置の合理化につき当局は改善の要がある。
- (4) 年次計画の推進について急を要するもの
 農場管理室は倒かいの危険性があり補強修繕の要があるほか、炊事場、食堂、物置等の除去に伴う農具室の適地移転及び転用、商業実践室の改築等計画的に推進されたい。
- (5) 建築工事施行時期が当を得ないもの
 鉄筋コンクリート三階建は豪雪のため工事が遅延したほか、厳寒期にコンクリート工事をしたため、壁のほとんどにクラックを生じ、その耐久強度に減点

となつていて、コンクリート工事は期を失ふることなく、早期に着工完成するよう、当局は格段の配慮が必要である。

(6) 当校は校舎棟数が多く、かつ、これらが密接している関係上災害の危険度合が高いので、防火用水槽を新設の要がある。

(7) 37年度商業科の学級増があつたが、産業教育振興法に基づく適用はない。

商業実践教育の設備、とくに事務の機械化が何等進展してないので考慮されたい。

(8) 理科教育振興法に基づき37年度末の現有率は、31%に過ぎない。引き続き同法による整備の要がある。

2 財産の管理について

(1) 体育館兼講堂裏側民有地との境界及びグラウンドと民有地との境界が不明確となつていて明確にすべきである。

(2) 農夫舎の財産管理上の諸問題につき検討の余地がある。

ある。

3 実習会計の運営について

(1) 38年5月31日現在における収支の状況は、収入済額1,806,380円に対し支出済額は1,811,150円で、4,770円の支出超過となるが、耕うん機等241,900円購入整備しているので、この臨時的支出を控除すると237,130円の黒字となる。

(2) さらに、在庫品のはか、前年度剰余金を考慮すると295,708円の黒字となる。

4 予算の執行について

(1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

区 分	予算額 円	調定額 円	収入済額 円	収入未済額 円	摘要
授業料	4,492,800	4,492,800	4,496,800	0	
その他	0	88,060	88,060	0	
実習特別会計生等	1,678,000	1,806,380	1,806,380	0	
収入計	6,170,800	6,391,240	6,391,240	0	

支出

区 分	予算合達額 円	支出済額 円	不用額 円	摘要
高等学校費	22,258,874	22,258,874	0	
高校教育振興費	39,151	39,151	0	
教育施設費	1,280,000	1,280,000	0	
その他	2,164	2,164	0	
実習特別会計	1,811,150	1,811,150	0	
合計	25,391,339	25,391,339	0	

(2) 授業料の納期限内収納率(自37.4至38.3)は22%と極めて低く、とくに4月分は7.9%、12月分は5.6%と低率である。

(3) 汚物汲取手数料の契約締結につき検討の要がある。

(4) 便所工事請負費の予算40万円は年度未ざりざりの38年3月30日に令達を受けているが、早期令達方を要請すべきである。

日野実業高等学校

(溝口分校、矢戸分校、阿尾縁分校を含む。)

昭和38年7月10日監査

監査委員 浜田庄二
同 中田玉平
同 千代西尾泰章

1 分校の統合促進について
 高校再編成に伴い38年度より江府校舎、溝口分校並びに阿尾縁分校の生徒募集を停止し、矢戸分校のみ存置することになった。

2 施設設備の整備充実について
 昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は、次表のとおりである。なお、下記について検討善処の要がある。

00339

施設設備名	数量	金額	負担区分		摘要
			県	P T A 等	
教育施設 校舎改造補修		337,880 円	—	—	溝口分校
同 水道工事		105,000	—	—	本口分校
理科教育振興備品	24品目	500,000	—	—	1品目 300,000円 25品目 200,000円
一般備品	15	219,903	—	—	

- 高校再編成に伴い、施設設備の整備も一時中止の状況であるが、理科実験室、家庭科研修室、農業土木課程設備、農具舎等がないため、学校運営全般に支障が多いことが認められる。
- 矢戸分校便所は男女別がなく、老朽、狭あいでの改造の要がある。
- 防火設備は各校舎とも皆無である。防火貯水槽の設置につき検討されたい。
- 実習会計の運営について
- 38年5月末現在における収支の状況は、収入済額

- 262,982円に対し、支出済額は182,865円で差し引き80,119円の黒字決算となっていた。
- 阿里縁分校はりんご園を5反歩と分収造林5町歩余を経営しているが、生徒の募集停止により、在校生19名で管理運営するを余儀なくされている。今後これらの運営について、当局は、農林部とともに地元と慎重検討の要がある。なお、りんご園の貸借契約は未締結であるので善処されたい。
- 予算の執行について

00339

区分	予算		収入済額		収入未済額	
	予定	繰上	円	円	円	円
授業料	771,600		735,300	735,300	0	0
その他	0		113,330	113,330	0	0
実習特別会計等	187,000		262,982	262,982	0	0
収入計	958,600		1,111,612	1,111,612	0	0

(1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

収入

- である。このうち、6月分は1.3%、10月分は1.5%と極めて低率である。
- 実習会計における、りんごの原価計算を行なうことにつき、検討されたい。
 - 生産物売払代金の出納員への引き継ぎについて、なお、工夫されたい。
 - 各分校の旅行命令並びに宿日直命令手続につき検討の要がある。

法勝寺高等学校 昭和38年7月15日 監査

監査委員 浜田庄二
同 中田玉平
同 野坂浩賢

支出

区分	予算		支出済額		不要額	
	算合	繰上	円	円	円	円
高等学校費	22,183,984		22,173,593	10,391		
高校教育振興費	119,756		119,756	0		
教育施設費	910,000		909,920	80		
その他	1,826		1,826	0		
実習特別会計	182,863		182,863	0		
合計	23,398,429		23,387,958	10,471		

(2) 授業料の納期限内収納率(自57.4至38.3)は15%

- 施設設備の整備充実について
昭和37年度に整備した施設設備の状況は次表のとおりで高校再編の過渡期にあつたため、前年度と同様に、当年度も殆んど見るべきものは実施されなかつた。

施設設備名	数量	金額	負担区分	
			県費	P.T.A等
教育施設 体育館屋根修繕 及びの雪止取 付金、自転車 置き場及びグラ フ整備 用品		130,000	130,000	—
同		293,579	200,879	92,700
一般備品	18品目	647,500	523,500	124,000

(1) 高校再編成により、37年度は農業科1学級と普通科1学級を募集し、38年度より農業科は募集停止して普通科に改編し、これに伴い、普通教室、理科教室等5教室が新築されることになっていた。

2 財産管理について

(1) グラウンド内の国有地97坪の確保については、私下げ申請中であつた。
 (2) 校門附近の借上国有地(45坪)並びに私有地(9坪)については、使用者との返還契約が成立しているが、なお、問題点がのこされているので善処の要がある。

(3) 校庭の立木については所有者と覚書を手交し、その所有の明確を期していた。

3 実習会計の運営について

(1) 農業科募集停止に伴い、農業科生徒は監査時現在78名に削減したので、実習地も785坪を38年3月31日に返還したほか、乳牛2頭を売却処分し、実習の教育規模適正を図っていた。

(2) 37年度における収支決算状況は、収入済額367,603円に対し支出済額は229,685円で、差し引き167,918円の黒字となつていた。

しかしながら、前記のとおり乳牛売却代193,500円の臨時的収入があるので、これを控除した単年度として見れば、25,582円の赤字決算となつていた。

4 予算の執行について

(1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	摘要
授業料	2,529,600	2,496,800	2,496,800	0	0
その他	0	60,242	60,242	0	0
実習特別会計生徒等	416,000	397,603	397,603	0	0
合計	2,945,600	2,954,645	2,954,645	0	0

収入

支出

区分	予算合算額	支出済額	不用額	摘要
高等学校校費	15,367,563	15,367,563	0	0
高校教育振興費	89,591	89,591	0	0
教育施設費	250,000	250,000	0	0
その他	1,372	1,372	0	0
実習特別会計支出	229,685	229,685	0	0
合計	15,938,211	15,938,211	0	0

(2) 36年度に収納すべきオート三輪車売却代金(4,000円)を37年度に収納しているのので、歳入所属年度

区分を修正されたい。

(3) 加工部門における原価計算の実施と評定向を適確にすることにつき配慮すべきである。

(4) 授業料の納期限内収納率(自37.4至38.3)は31.3%で、このうち、特に9月分は14.4%と低率である。

米子工業高等学校 昭和38年7月16日監査

監査委員 浜田庄三
 同 中田玉平
 同 千代西尾泰章

1 施設設備の整備充実について

昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は次表のとおりであるが、下記のとおり、なお、工夫の余地が認められるので、検討善処されたい。

施設設備名	数量	金額 円	負担区分	
			県 円	P.T.A等 円
教育施設 鉄骨平屋建 屋内体育館 鉄筋コン クリート三 階合 建一校 鉄骨平屋 原動機 室	200坪	11,000,000	8,250,000	2,750,000
同	200	11,575,000	8,681,000	2,894,000
同	20	1,100,000	825,000	275,000
同	10	550,000	413,000	137,000
同	13.5	302,000	302,000	—
同	7.6	498,000	498,000	—
同	4品目	5,870,000	4,402,000	1,468,000
同	37	300,000	300,000	—
同	13	943,440	931,440	12,000

(1) 監査時在の学級数は22学級となっていたが、生徒の増加に比較して施設設備が伴っていない。

時代の要請する近代的工業高校への脱皮はなかなか実現困難と思われるが、57年度末産業教育振興法に基づく工業に関する課程の施設及び設備の基準に照らしてみると、設備は50%で低率となつていううえ、使用に堪えないような老朽したものが多く、とくに、学級増となつた工業化学課程は45%、電気課程は53%であり、生徒増に伴う実験実習施設の充実が行なわれないため実習運営に支障を生じている。当局はこの実状を充分検討し、年次計画を策定しこれが解消に努められるよう要望する。

(2) 変電室が完成していたが、附帯設備のトランス据付けに至っていないため、電気実習ができない現状であつた。経費の効率的運用につき当局は配慮の要がある。

(3) 原動機実験室の流しはクラックがはいつているので手直しの要がある。

(4) 寄宿舎は38年4月1日廃止し、同居中の境港工業高校管理室に転用されていた。

2 各種証明書手数料徴収について
卒業証明書各種証明書の発行に当り、用紙代として実費徴収しているが、関係手数料条例が設定されていないので、この徴収は不当である。

3 予算の執行について
(1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

区分	予算額 円	査定額 円	収入済額 円	収入未済額 円	
				摘要	金額
授業料	7,771,200	7,746,400	7,746,400	0	0
その他	0	148,782	148,782	0	0
合計	7,771,200	7,895,182	7,895,182	0	0

支出

区分	予算合達額 円	支出済額 円	不用額 円		摘要
			金額	摘要	
高等学校校費	43,101,118	43,101,118	0	0	
高校教育振興費	330,556	330,556	0	0	
教育施設費	8,170,000	8,164,285	5,715	0	
その他	1,136	1,136	0	0	
合計	51,602,810	51,597,095	5,715	0	

(2) 授業料の納期限内収納率(自37.4至38.3)は43.7%で、このうち、4月分は24.6%の低率である。

養良農業高等学校 昭和38年7月16日監査
 監査委員 浜田庄二
 同 中田玉平
 同 千代西尾泰章

1 施設設備の整備充実について
昭和57年度に整備した主な施設設備の状況は、次表のとおりである。なお、下記のとおり、留意すべき点が認められるので、検討善処されたい。

施設設備名	数量	金額 円	負担区分	
			県 円	P.T.A等 円
教育施設 農具舎補修	13.5坪	12,000	12,000	—
同 男子便所改装	—	61,900	61,900	—
同 体育館補修	10	13,205	13,205	—
同 排球コート設置	—	64,000	64,000	—
同 排水網	—	100,000	100,000	—
同 防火水槽	—	—	—	—

00344

同	その他校舎等 修繕費	165,395	165,395	400,000
産業教育 振興施設	家畜解剖室 自動車	40	1,600,000	1,200,000
同	自乳	1台	688,200	688,200
同	牛	2頭	500,000	500,000
同	同設備農業、畜産科備品	15品目	1,961,800	1,961,800
同	同設備農業、畜産科備品	17	400,000	400,000
同	理科教育振興備品	19	537,200	193,700
同	一般備品	1.423 ターナル	885,000	443,000
同	土地			443,000

(1) 校地及び運動場は高等学校設置基準に照らし極めてせまいので、学校隣接地の確保につき当局は配慮されたい。

(2) 実習地も1.8haと狭く、かつ10ヶ所にも分散しているのので、なるべく集団化して教育実習の効率化を図るべきである。

(3) 施設は全般的に老朽化しているが、農場収納室、作業室、実習教室等の新築について、当局は計画的に促進されるよう希望する。

(4) 畜産加工室に冷蔵施設を設けたが、電気施設に翌年度回しとなったため、利用されていなかった。

2 財産管理について

(1) 運動場北側護岸附近は民有地との境界が判然としないので明確化することについて重ねて要望する。

(2) 分収造林の正式契約については、さらに努力されたい。

3 実習会計の運営について

(1) 37年度における収支決算状況は、収入済額1,039,902円に対し支出済額は952,536円で、87,366円の剰余金を生じていたが、ジーノ陸奥処分等に伴う売却代金35,094円を控除して經常収支をみると、87,366円の黒字となる。

(2) 実習地の集団化については前述したとおりであるが、農業の近代化問題ともならみ合わせて整備し、運営に工夫する必要がある。

4. 予算の執行について

(1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

00345

区	分	予算	調定額	収入済額	収入済額
授	業	4,988,000	4,924,800	4,924,800	0
そ	の	0	95,638	95,638	0
実	習	1,125,000	1,039,902	1,039,902	0
特	別	6,093,000	6,060,340	6,060,340	0
計	入				
合	計				

支出

区	分	予算合連額	支出済額	不用額	摘要
高	等	20,507,171	20,507,171	0	
高	校	168,765	198,765	0	
教	育	4,809,000	4,809,000	0	
教	育	2,681	2,681	0	
そ	の	952,536	952,536	0	
実	習	26,440,152	26,440,153	0	
特	別				
計	出				
合	計				

(2) 授業料の納期限内収納率(自37.4至38.3)は54.1%であり、このうち、4月分は皆無である。

倉吉西高等学校 昭和38年7月25日 監査

監査委員 浜田庄二
中野玉平
坂野浩賢

1 施設設備の整備充実について
昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は、次表のとおりである。なお、下記点について検討の要がある。

施設設備名	数量	金額	負担区分	
			県費	P.T.A等
高校整備	232坪	17,843,000	13,313,000	4,530,000
教育施設	1	886,995	696,995	190,000
産業教育	9品目	450,000	338,000	112,000
理	8	200,000	200,000	—
一	19	1,051,500	401,500	450,000

(1) 当校は高等女学校を母体として発足した関係もあ

つて、理科教育設備は貧弱である。現有率は当年度20万円の整備費を含め43.7%に達したが、なお、充実強化の要があると認めらる。

(2) 理科特別教室の新築については、前回も指摘要望されたとおり、普通教室改造程度のもので不備であるので、新築につき当局は検討されたい。

2 財産管理について

運動場南側隅にある山林立木につき材積調査し、財産として取り扱われたい。

3 予算の執行その他について

(1) 収入の状況(昭和38年5月31日現在)

区分	予算		収入		収入未済額
	額	円	額	円	
授業料	9,576,000	9,555,200	9,555,200	0	0
その他	0	95,378	95,378	0	0
合計	9,576,000	9,650,578	9,650,578	0	0

収入

支出

区分	予算合達額	支出済額	不用額	摘要
高等学校費	26,313,779	26,313,779	0	
高校教育振興費	50,196	50,196	0	
教育施設費	1,275,000	1,274,995	5	
その他	6,222	6,222	0	
合計	27,645,197	27,645,192	5	

(2) 授業料の納期限内納率(自37.4至38.5)は47.2%で、このうち、11月分は16.3%の低率である。

(3) 理科教育振興法により整備した講義用万能マーカー(14,200円)は修理を要するので、検収行為を撤回されたい。

(4) 民間から借り上げて美術、音楽教室に充当している建物については、使用貸借契約等所要の措置をされたい。

倉吉工業高等学校 昭和38年7月25日監査

監査委員 浜田庄二
中田玉平
野坂浩賢

1 施設設備充実について

昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は、次表のとおりである。なお、下記の諸点について検討善処の要がある。

施設設備名	数量	金額	負担区分	
			県費	PTA等
鉄筋コンクリート一般教室	520坪	45,835,000	34,376,000	11,459,000
産業界教育振興施設	53	2,915,000	2,184,000	729,000
鉄骨平屋健康室	12	660,000	495,000	165,000
鉄骨平屋健康室	80	4,400,000	3,300,000	1,100,000
鉄骨平屋工場	34	1,870,000	1,403,000	467,000
鉄骨平屋教室	40	2,200,000	1,650,000	550,000

設備	品目	数量	金額	備	摘要
同	機械科備品	35品目	3,600,000	2,700,000	900,000
同	電気科備品	41	2,460,000	1,845,000	615,000
同	工業化学科備品	24	1,860,000	1,395,000	465,000
同	理科教育振興備品	45	400,000	400,000	-
同	一般備品	72	2,730,636	2,569,800	160,836

(1) 当校は高等学校再編成及び生徒急増対策の一つとして37年度に設立され、倉吉東高に同居し、同校と一体的運営を実施していったが、38年4月に現在地に新築移転していた。

(2) 学校開設年度と建設計画第一年度とが同一であったため、第一回入学生は実習教育上誠に不利な状態にあり、このことは建設終了年度まで継続する。施設設備は前記した通りでまだ不足するものが多く、学校運営に支障のあることを認める。年次計画的に施設設備の充実が努力されるとともに、今後新校の開設に当たっては、生徒の入学前に相当量の施設設備を整備するよう配慮されたい。

なお、年次計画の推進に当たっては、とくに緊急度を

00348

考慮し、設置基準への到達を目途として整備充実するよう当局は配慮されたい。

2 財産の取得管理について

(1) 校地西側に約2,000坪拡張する計画であるが、高等学校設置基準に照らしてもその要が認められるし、また、次期建築計画にも必要であるので、当局は期を失しないようこの買収につき善処されたい。

(2) 校舎敷地は全般的に地盤が低く、しかも整地作業が不完全で、降雨時は直ちにはらんし通学に大きな支障となっている。このことは、また、学校運営の根本的なあい路ともなっているので、かさあげの要がある。

3 予算の執行について

(1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

区分	予算額		調定額		収入済額		収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	円	円
授業料	1,977,600	0	1,954,400	1,954,400	0	0	0	0
その他	1,977,600	0	2,015,116	2,015,116	0	0	0	0
授業者計	3,955,200	0	3,969,516	3,969,516	0	0	0	0

支出

区分	予算合連額		支出済額		不用額	
	円	円	円	円	円	円
高等学校費	15,447,210	15,447,210	0	0	0	0
高校教育振興費	32,778	37,778	0	0	0	0
教育施設費	8,400,000	8,400,000	0	0	0	0
その他	2,376	2,376	0	0	0	0
授業者計	23,887,364	23,887,364	0	0	0	0

(2) 授業料の納期限内収納率(自37.4至38.3)は66.5%であり、7、8月分は45.2%である。

(3) 産業教育振興法に基づき購入した備品の検収が遅延していたので早期に実施するようにされたい。

由良青英高等学校

昭和38年8月5日 監査

監査委員 浜田庄平
同 中田玉平
同 野坂浩賢

1 施設設備の整備充実について
昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は、次表のとおりである。

00349

施設設備名	数量	金額	負担区分	
			県費	P.T.A等

教育施設	4坪	319,350	150,000	169,350
木造平屋建放送機及び放送器具水道施設及び消化機	2基	72,000	—	72,000
木造平屋建売店	4坪	145,215	—	145,215
グラウンド整備	34,530	54,530	—	34,530
木造自転車置場	189,702	189,702	—	189,702
電気工事	81,699	81,699	—	81,699
テニス用バックネット等	30,000	30,000	—	30,000
校舎等整備補修	182,623	182,623	—	—
同	4品目	300,000	300,000	—
同	7	200,000	200,000	—
同	29	999,840	407,340	592,500
同	157坪	722,200	361,200	361,000

(1) 小体育館は38年度鉄骨平屋建90坪(4,950,000円)の建築が決定していたが、生徒急増期にはこれを3教室に間切りして対処する段取りとなっていた。

(2) 前回の監査で指摘の家庭科洗たく、染色室は、現在物置を改装して使用中で、新築については目下交

途中であった。

(3) 同じく盗難並びに火災予防については、事務室の窓に鉄柵を施行し、また消火栓2個を新設しその対策に万全を期していた。

2 財産管理について

(1) 財産台帳には登記簿謄本並びに字写図を添付しておく要がある。

(2) 敷地内立木については別途立木台帳を作成するとともに、立木分布図を作成して管理していることは結構である。

(3) 隣地との境界については、当年度仮杭を打つ段階まで行っていたが、速やかに永久杭を埋設されたい。

3 予算の執行について

(1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

区分	予算額		調定額		収入済額		収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	円	円
授業料	7,358,400	0	7,361,600	7,361,600	0	0	0	0
その他	7,358,400	0	7,469,268	7,469,268	0	0	0	0
授業者計	14,716,800	0	14,830,868	14,830,868	0	0	0	0

支出

区分	予算合通額	支出済額	不用額	摘要
高等学校費	22,326,785	22,326,785	0	
高校教育振興費	52,006	52,006	0	
教育施設費	1,512,200	1,511,018	1,182	
その他	3,801	3,821	0	
合計	23,894,792	23,893,610	1,182	

- 授業料の納期限内収納率(自37.4至38.3)は、67.7%である。
- フランドを指定した物品の購入に当っては、選定の理由を各要素別に検討し、その資料を保存しておかれる。

赤崎高等学校(東伯実業高等学校)

昭和三十八年8月5日 監査

監査委員 浜田庄平

同 中野玉賢

同 坂野浩

- 生徒急増対策、高等学校再編成により、昭和38年度より、従前の東伯実業高校赤崎校舎は昼間定時制より全日制に切り替わり、校名も赤崎高校として発足し、八橋校舎は当校の分校となった。
- 施設設備の整備充実について昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は次表のとおりである。なお、下記のとおり留意すべき点も認められるので、検討の要がある。

施設設備名	数量	金額	負担区分			摘要
			県	P T A等	費	
教育施設	5.3坪	100,000	100,000	—	—	赤崎校舎
自動車庫新設	—	50,000	—	50,000	—	同
木造平屋建築集会所新築地	64.4	1,978,000	—	1,978,000	—	八橋分校
	2.347	—	—	—	—	赤崎校舎

品目	数量	金額	赤崎校舎		
			品目	数量	金額
19,980	1	209,000	21品目	200,000円	—
400,000	38	400,000	18品目	200,000円	—
300,000	1	300,000	27品目	608,373円	—
802,025	29	802,025	4品目	115,350円	—

- 38年度において鉄筋3階建校舎(延330坪)を総事業費24,750,000円で、建築することとなり、監査時現在床廻り作業中であつたが、現場監督、とくに、材料の換収には特段の配慮が必要である。
- 全日制高校への切り替えによつて当然体質改善されるが、その先決条件は校地の拡張である。幸い地元赤崎町当局の配慮により前記のとおり用地が提供され、本庁主管課によつて整備されたことは結構である。
- 分校の統合について
教育的、財政的、地理の見地より分校統合については前回も指摘せられていたところであるが、高校再編成による新校舎完成を機として統合することにつき当局

- の再考を望む。
- 実習会計の運営について
 - 特別会計は設定せず、県経済外で経理されているが、38年1月末日現在の収支の状況は、収入済額109,750円に対し支出済額は83,208円で、差し引き26,542円の残となるが、原材料残が5,605円あるので、これを加算すると実質的には32,147円の黒字となつていた。しかしながら、運用借入金未返済分44,800円あるので、これを考慮すると12,653円の赤字となる。
 - 以上の内容に見られるとおり、その運営は弱体であるので、地方産業に直結した実習項目の採用等運用について再検討されたい。

5 予算の執行について

(1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

区分	予算合達額		調定額		収入済額		収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	円	円
授業料	660,000	0	627,000	49,950	627,000	49,950	0	0
その他	0	660,000	0	676,950	0	676,950	0	0
合計	660,000	660,000	627,000	1,146,900	627,000	1,146,900	0	0

支出

区分	予算合達額		支出済額		不用額		摘要	
	円	円	円	円	円	円	円	円
高等学校	13,581,047	0	13,581,047	0	0	0	0	0
振興費	54,718	0	54,718	0	0	0	0	0
施設費	990,000	0	989,980	0	20	0	0	0
その他	944	0	944	0	0	0	0	0
合計	14,626,709	0	14,626,689	0	20	0	0	0

(2) 授業料の納期限内収納率(自37.4至38.3)は、45.4%で、このうち、6月分は29.8%の低率である。

倉吉産業高等学校(河北農業高等学校)

昭和38年8月6日監査

監査委員 浜田 庄二
同 千代西尾 泰章

1 38年度より、園芸科、家庭科のほか、新たに商業科を3学級を設置し、校名を倉吉産業高等学校と改称した。

2 施設設備の整備充実について

昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は次表のとおりである。なお、下記の点について検討されたい。

施設設備名	数量	金額	負担区分	
			県費	PTA等
教育施設		円	円	円
男子便所	350,000	350,000	350,000	—
新築	116,715	100,000	100,000	16,715
防火水槽	135,000	135,000	135,000	—
校舎等整備補修	612,000	437,000	437,000	175,000
品目	22品目	520,000	520,000	—
一般	1台	520,000	520,000	—
特別会計	11品目	225,900	225,900	—
備	品目	225,900	225,900	—

(1) 高校再編成で設置課程の決定に暇とつたため、施設設備は見るべきものがなく、また、産業教育振興法並びに理科教育振興法に基づき整備も同様であつ

た。

(2) 当校のグラウンドは、高等学校設置基準に照らして極めて狭く、授業に支障が多い。これを打開するため、隣接地1,421坪確保の見通しがついているので当局の配慮を望む。

(3) 38年度商業科新設に伴い、普通教室3教室及び家庭科並びに商業科の特別教室の改築につき配慮の要がある。

3 実習会計の運営について

(1) 特色をもつ園芸科中心の適正農場に編成替えする必要がある。なお、これと関連して、当校の校舎敷地並びに実習地の大部分は借地であるため、従来種々の問題を起しているが、校舎敷地は勿論、実習地の適正規模量の保有化を図らねばならない。

(2) 37年度における収支決算の状況は、収入済額1,470,193円に対し支出済額は1,829,180円で、差し引き358,987円の赤字となるが、振興基金より390,000円融通を受けて小型四輪車を購入しているほか、飼料

等53,000円の支払繰延があるので、単年度としては21,987円の赤字となる。

4 予算の執行について

(1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

区分	予算合達額		調定額		収入済額		収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	円	
授業料	3,436,800	0	3,431,200	3,431,200	0	0	0	
その他	0	1,449,000	56,265	56,295	0	0	0	
実習特別会計等	1,449,000	1,470,193	1,470,193	1,470,193	0	0	0	
合計	4,885,800	4,957,658	4,957,658	4,957,658	0	0	0	

支出

区分	予算合達額		支出済額		不用額		摘要	
	円	円	円	円	円	円	円	
高等学校	19,123,187	0	19,123,187	0	0	0	0	
振興費	48,996	0	48,996	0	0	0	0	
施設費	550,000	0	550,000	0	0	0	0	
その他	2,445	0	2,445	0	0	0	0	
実習特別会計	1,829,180	0	1,829,180	0	0	0	0	
合計	21,553,808	0	21,553,808	0	0	0	0	

- (2) 翌年度へ支払を55,000円繰り延べたことは、予算執行上不当である。
- (3) 果樹並びに加工部門等においては、原価計算を行ない、経営及び評定価格の参考とするよう配慮されたい。
- (4) 授業料の納期限内収納率(自37.4至38.3)は43.2%で、このうち、12月分は34.1%である。

境 高等学校

監査委員	浜田庄二
同	中田玉平
同	野坂浩賢

1 施設設備の整備充実について
 昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は、次表のとおりである。なお、下記の点については留意検討されたい。

施設設備名	数量	金額	負担区分	
			県費	PTA等

教育施設	木造	平屋	居室	6坪	270,000円	270,000円
給食	消火	車置	器	6ヶ	30,000	30,000
同	同	同	同	8坪	100,000	50,000
同	同	同	同	同	535,000	50,000
同	同	同	同	同	171,450	171,450
同	同	同	同	同	300,000	300,000
同	同	同	同	同	1,012,260	518,700
同	同	同	同	同	495,560	—

- (1) 38年度、上道地区への校舎移転新築に伴い、土地12,000坪を18,000千円で買収(登記完了)し、監査時現在21教室(700坪)の基礎工事中であつた。
- (2) 自転車置場(8坪)を5万円で契約しているが、実質的にはこのほか5万円PTA等で負担しているので、寄附採納による予算措置の合理化につき当局は検討の要がある。
- 2 予算の執行その他について
 - (1) 収支の状況(昭和38年5月31日現在)

収入

区分	業の合計	算定額	収入済額	収入摘要	
				未済額	円
予算	8,558,800	8,327,100	8,327,100	0	0
その他	0	79,788	79,788	0	0
合計	8,558,800	8,406,888	8,406,888	0	0

支出

区分	子算合連額	支出済額	不用額	摘要	
				円	円
高等学校	30,959,500	30,959,500	0	—	—
高校教育振興費	44,343	44,343	0	—	—
教育施設費	895,000	895,000	0	—	—
その他	274,615	274,615	0	—	—
合計	32,173,458	32,173,458	0	—	—

- (2) 授業料の納期限内収納率(自37.4至38.3)は、全日制66.5%、定時制39.7%平均65.7%である。
- (3) 顕微鏡を購入していたが、購入に当つては性能等を調査検討し、購入銘柄を選定すべきである。
- (4) タイヤ、輪転機等修繕契約は適法にされたい。
- (5) 旅行命令簿には請求書との捺印をすること。
- (6) 宿日直の一括命令並びに代道命令につき検討すべ

きものがある。

- (7) 財産台帳副本に添付すべき地籍関係の図面を整備されたい。

境水産高等学校

監査委員	浜田庄二
同	中田玉平
同	野坂浩賢

1 施設設備の整備充実について
 昭和37年度に整備した主な施設設備の状況は、次表のとおりである。なお、下記については留意検討されたい。

施設設備名	数量	金額	負担区分	
			県費	PTA等
教育施設	1式	88,200円	88,200円	—
原動機実習場	1	13,800	13,800	—
電気配線工事	同	116,000	116,000	—
給水工事	15坪	44,000	44,000	—
被廊下新設	1基	81,600	—	81,600
慶斎焼却炉設置	10.5坪	24,000	—	24,000
慶斎庫	4	—	—	—
自転車置場	同	—	—	—